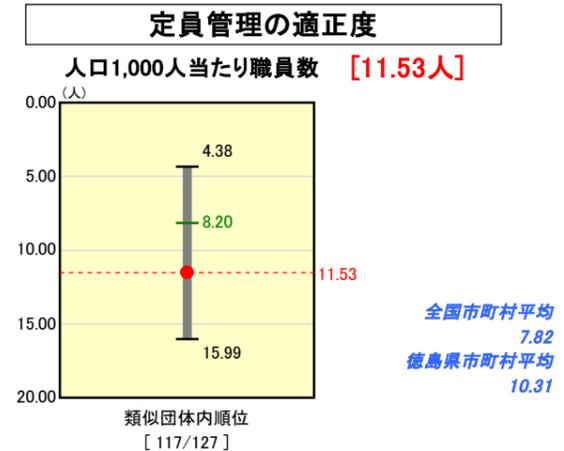
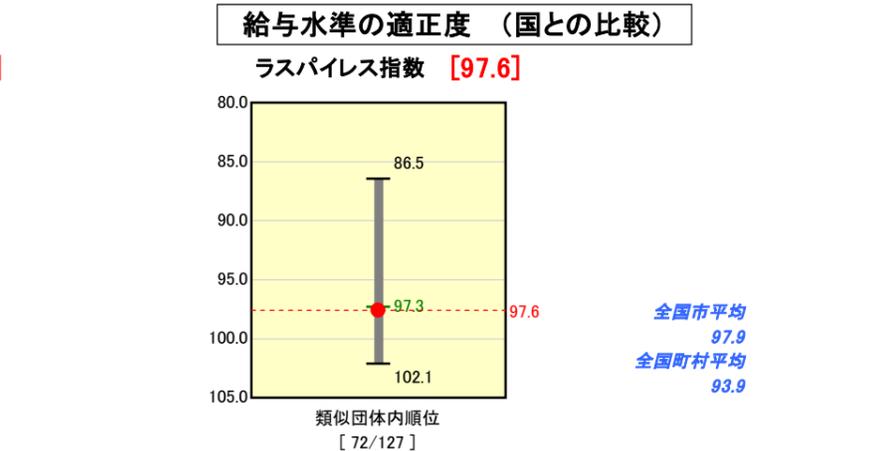
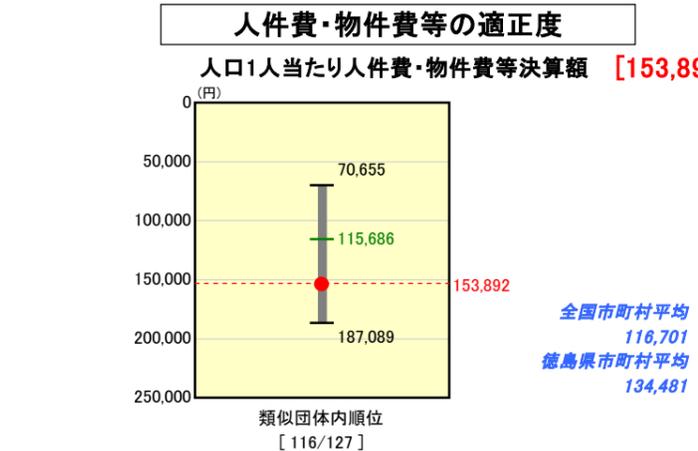
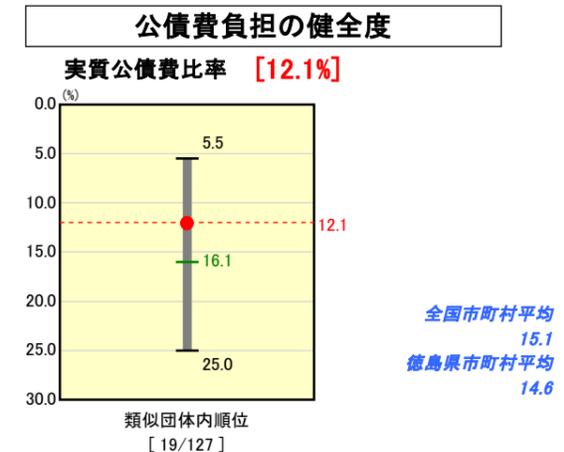
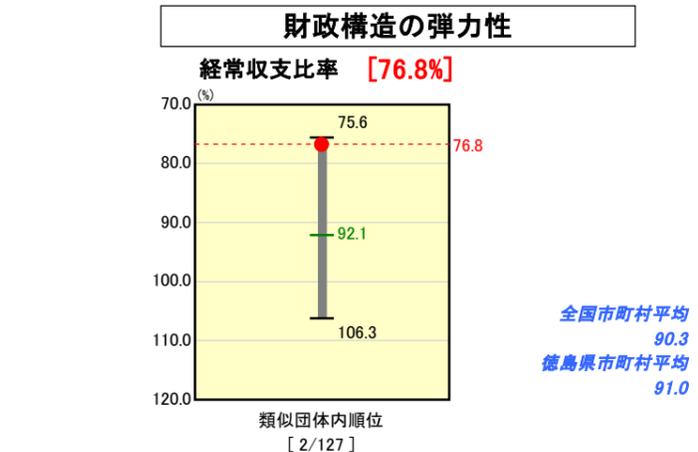
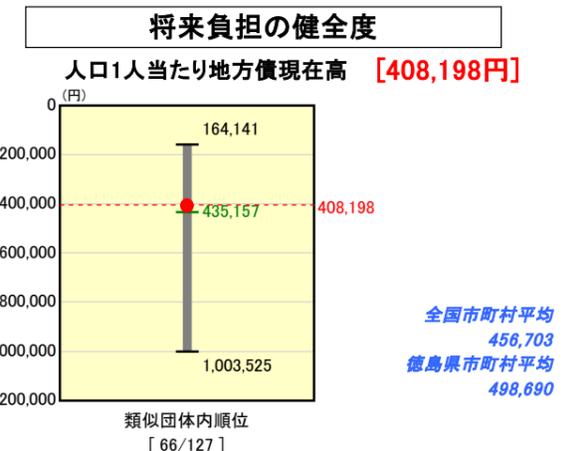
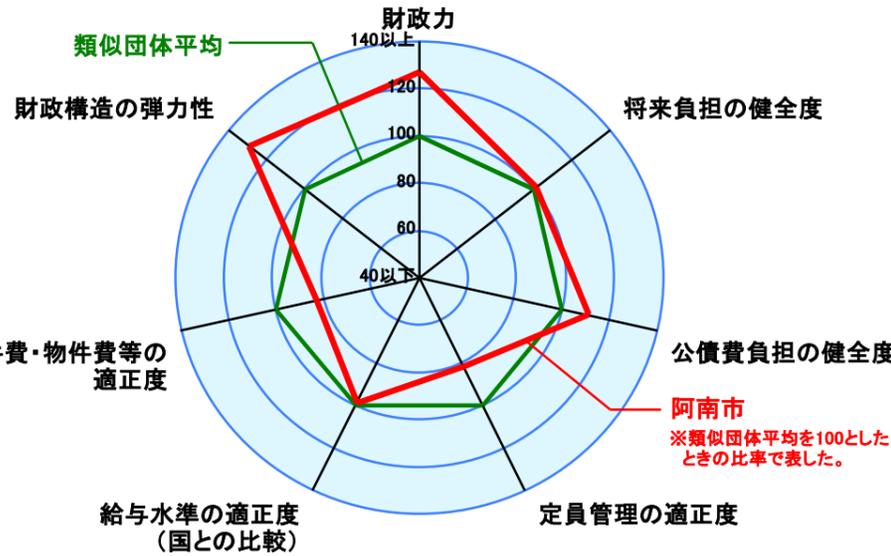
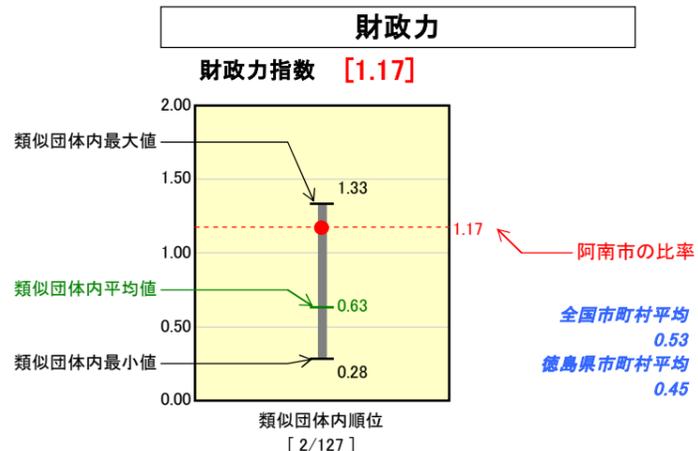


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 阿南市

人口	79,471	人(H19.3.31現在)
面積	279.39	km ²
歳入総額	34,697,851	千円
歳出総額	33,025,412	千円
実質収支	1,515,341	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 普通会計決算における財政力指数については、平成16年度決算が最高となり、合併により数値は下がったが、平成18年度決算においても類似団体の中でも比較的高い数値になっている。しかし、市の税収のピークについては平成16年度であること、また税収の多くを占める法人市税が企業の収益の影響を受けやすいことなどから、税の徴収強化(日曜日の納税相談・全庁での訪宅徴収)等により歳入確保に努めている。今後とも定員管理・給与の適正化等、歳入の徹底的な見直し、行政の効率化をすすめ、堅実な財政運営に努めていくことが必要である。

【経常収支比率】 義務的経費である人件費・公債費・扶助費については、類似団体に比較して決して少ないわけではなく、義務的経費に対する税収が多いため経常収支比率が低い数値となっている。今後についても収入の減少が見込まれるため、適正な定員管理、経常的支出の削減等に努めることが重要となる。

【人口1人あたり人件費、物件費等の決算額】 人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの金額は昨年より低下しているものの、類似団体平均を上回っている。これは合併により職員数が増加したことによる人件費の増、学校施設数の増加による維持補修費の増、ゴミ収集業務や保育所等の運営を直営で行っていることが主な要因である。今後、行財政改革推進大綱に基づき、適正な定員管理を行い、公共施設の統廃合、施設運営事業等の民間委託などコストの低減を図り、効率的な行財政運営を進める。

【人口1人あたり地方債現在高】 人口1人当たりの地方債現在高については、408,198円と類似団体平均値を下回る数値となっている。地方債現在高については、地方債発行の抑制により、前年度より22億1,700万円少ない、324億4,000万円となっているが、新たな地方債については、後年度負担を考慮した発行に努める。

【実質公債費比率】 過去に社会資本整備のため発行した起債の償還額が、平成16年度をピークに減少に転じていることや、起債抑制策(起債発行額を当該年度の償還元金以下に抑える)により、実質公債費比率は類似団体平均を下回る12.1%となっている。今後は、標準財政規模の縮小、庁舎建設やごみ処理施設建設、ケーブルテレビ網の整備、公共下水道事業などの大規模事業による地方債発行額の増加によって上昇する見込があるが、新たな起債の発行についてはより慎重な財政計画のもとに進め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】 平成18年に旧那賀川町、旧羽ノ浦町を編入し、行政面積がより広域になり、類似団体と比較して、保育所、小学校、公民館、支所等の施設が多く平均を上回っている。今後は、集中改革プランに沿って施設の統廃合、民間委託、民営化等も視野に入れ住民サービスに配慮しながら適正な定員管理に努める。

【ラスパイレズ指数】 平成12年の99.2から低下しているものの、平成18年の合併に伴い、給与構造見直しで平成19年度に遅れたため、95.9から97.6に上昇する結果となったが、全国平均は下回っており、類似団体の順位も中位を保っている。今後は、集中改革プラン等に基づき給与の適正化に努める。